

ボランティア活動参加者の生活時間配分

平田道憲
(2002年9月30日受理)

Time Use of the Participants in Voluntary Activities

Michinori Hirata

This paper examines time use of the participants in voluntary activities. I conducted a time budget survey to the participants in voluntary activities during November 2000 through January 2001 and got 84 participants' data. Female participants spend more time on voluntary activities than male participants. Employed males devoted less time to voluntary activities. Single participants spend more time on voluntary activities than married participants. Males participate in voluntary activities on weekday night and daytime of weekend. Females participate in voluntary activities on daytime of both weekday and weekend. The effect of gender on the housework is also found in the participants in voluntary activities. Married females have long housework time and take the higher share in housework. However, the male participants in voluntary activities are engaged in housework more and disagree with the traditional view of gender role more than non participant males.

Key words: Voluntary Activities, Time Use, Housework, Gender

キーワード：ボランティア活動、生活時間、家事労働、ジェンダー

1. はじめに

ボランティアという言葉が広く浸透するようになって30年あまり経過した。従来、「偽善」「安上がり福祉」と批判されていたボランティア活動も、1990年代に入り、企業の社会貢献や個人の自己実現の活動としてとらえられるようになり、とくに1995年の阪神・淡路大震災を契機として、ボランティア活動の社会的意義の議論や調査・研究が数多く行われるようになった。毎年国民生活に関連し、その時期の重要なトピックをテーマとする国民生活白書の2000年度のトピックはボランティアであった（経済企画庁、2000）。副題として「ボランティアが深める好縁」とうたわれている。

こうした議論や研究においては、ボランティア活動のみに焦点があてられることが多い。そこでは、ボランティア活動の内容、動機、問題点などが明らかにされる。しかしながら、実際のボランティア活動は、一日の単位で考えれば、他の行動と関連して活動参加者の生活を形成している。いわばボランティア活動も生

活の一部に過ぎない。このように、ボランティア活動を個人の生活の視点からとらえ、本人と他の家族員の生活時間構造との関連においてとらえた研究はほとんど行われていない。

一方、1995年の北京女性会議以来、ジェンダー問題の視点からボランティア活動を含む社会的活動や家事労働などの無償労働の測定と評価が、本格的に研究されてきているが、ほとんどは家事労働に限定されている（久場・竹信、1999、久場、2002）。

ボランティア活動は本来自発的な行動であり、活動に参加するか否かは強制されるべきものではなく、生活時間調査の中でも多くの場合、自由時間として扱われている。しかし、ボランティア活動がもつ「自発性」「公共性」「先駆性」「無償性」を考慮すると、余暇として楽しむスポーツやテレビ視聴など他の自由時間とは異なる意味をもつ時間使用であるといえる。とりわけ高齢者、障害者、子どもなどに対するケアの提供や、まちづくりに関するボランティア活動は社会システム、ひいては家庭経営のあり方にまで深く関わるものであ

る。ボランティア活動に関わる意識の重要性はいうまでもないが、時間的に参加を可能、不可能にする構造をとらえることは重要なテーマである。そこでは、ボランティア活動を単独にとらえるのでなく、参加者および家族成員の時間使用の一つとして生活の中に位置づけるという考え方をしている。とくに、ボランティア活動参加者のジェンダーによる生活時間配分の相違を明らかにすることが焦点となる。

これまでのボランティア活動への参加は、無職女性や退職後の男性、学生に限定されがちであった。仮説として、性別役割分業観の構造、あるいは有職者の柔軟性の低い労働条件が、本来自発的であるボランティア活動への参与を限定している一要因であることが予想される。

以上のような問題意識のもとで、本稿では、ボランティア活動参加者個人のボランティアに費やす時間と他の生活時間との関連を明らかにし、家庭経営に関わる時間使用とボランティア活動時間との関連を性別、婚姻状況別に比較検討することを目的とした。

研究方法としては、ボランティア活動参加者を対象とした生活時間調査を実施した。とくにボランティア活動に参加した日を調査対象日とし、ボランティア活動参加活動時間と他の生活時間とのトレードオフ、ボランティア活動参加者の生活時間配分のジェンダー差に焦点をあてた分析をする。生活時間調査に附隨した質問紙調査の結果も利用することによって、ボランティア活動参加者の家事労働、生活時間、家庭経営、性別役割分業などについての態度、意識のジェンダー差についても検討する。

2. 生活時間調査の概要

(1) 調査の概要

広島県内でボランティア活動に参加している個人を対象とした生活時間調査を実施した。調査期日は2000年11月から2001年1月の間である。調査対象者については、広島県内のボランティア活動団体との交流をもつ三つの機関に調査票の配布を依頼し、郵送により回収した。配布を依頼した機関は、広島市ボランタリー総合支援センター、広島市社会福祉協議会ボランティア情報センター、ひろしまNPOセンターの三機関である。

調査内容はボランティア活動に参加した日の生活時間および関連する質問紙である。質問紙の内容は、ボランティア活動に関する項目、家事労働分担に関する項目、ボランティア活動や家庭生活に関する意識、生活時間に関する項目、属性である。なお、調査票

での表現としては、ボランティア活動を広くとらえるために、「社会的活動」という用語を使用した。

600票配布し、回答数92票（回収率15.3%）であった。このうち、調査対象日にボランティア活動に参加していない8票を除き84票を集計に使用した。

本研究における生活時間調査は日記法を採用し、行動分類はアフターコード方式で行った。使用した行動分類表は、国際比較調査の分類に基づいて'91年に松山市において行われた調査の行動分類である（矢野、1995）。ただし、本研究の調査がボランティア活動に参加した日の生活時間調査であるため、本研究の目的に対応して若干の修正をした。

(2) 調査対象者の基本属性

調査対象者の基本属性は次のとおりである。

性別では、男性26.2%、女性73.8%で女性のほうが多い。ただし、これは、必ずしも女性のほうが男性よりもボランティア活動に参加するということを示しているわけではなく、本調査に関心を示し回答してくれた人が女性に多かったということを示している。

職業の有無についてみると有職、無職はほぼ半々である。既婚者が77.4%、未婚者が21.4%である。性別と職業の有無、未既婚を組み合わせると、女性無職が42.9%、女性有職が31.0%、男性有職が17.9%、女性既婚が57.1%、男性既婚が20.2%である。いわゆる専業主婦である女性無職既婚は31.0%，働くいる妻である女性有職既婚は26.2%である。年齢では40代、50代が多く、あわせて56.0%である。

学歴については、大学・大学院卒が36.9%，短大・高専・専門学校卒が17.9%と高等教育を受けた人が54.8%を占め、これに在学中の10.7%（ほとんどが大学生）を含めて考えると、学歴の高い人が多いといえる。家族類型では核家族が63.1%と多い。年収は500万円以上1000万円未満が40.5%，1000万円以上が25.0%と比較的年収の高い人が多い。

3. ボランティア活動参加の特徴

(1) 参加しているボランティア活動

参加しているボランティア活動については、該当する活動すべてに回答してもらう複数回答による質問と、そのなかでもっとも力を入れている活動を回答してもらう単一回答による質問をした。表1は单一回答の結果である。

複数回答の結果（表なし）では、高齢者・障害者などの福祉に関する活動、教育・文化・スポーツ振興などに関する活動、防犯・防災・まちづくりなど地域生

ボランティア活動参加者の生活時間配分

活・地域社会を暮らしやすくするための活動が多い。性別で比較すると、地域生活・地域社会を暮らしやすくするための活動や国際交流・国際協力にかかる活動では男性のほうが参加している比率が高く、教育文化スポーツなどに関する活動では女性のほうが参加している比率が高い。

もっとも力を入れている活動を回答する单一回答では、高齢者・障害者などの福祉に関する活動、教育・文化・スポーツ振興などに関する活動が多い（表1）。とくに高齢者・障害者などの福祉に関する活動をあげる比率は男性より女性のほうが高い。国際交流・国際協力にかかる活動をあげる比率は女性より男性のほうが高くなっている。

表1. 性別ボランティア活動の主な活動分野(单一回答) (単位: %)

	男性	女性
教育文化スポーツ	18.2	21.0
高齢者等福祉	36.4	51.6
健康医療	0.0	3.2
自然や環境	4.5	3.2
地域生活	9.1	4.8
国際交流	13.6	1.6
平和人権等	0.0	4.8
被災者・被災地支援	0.0	0.0
その他	0.0	8.1
(N=22)	(N=62)	

以下の(2)および(3)での回答は、この单一回答の活動についてのものである。

(2) 活動頻度・活動のタイミング・参加期間

表2はボランティア活動の活動頻度、表3はボランティア活動の活動曜日・時間帯、表4はボランティア活動の参加期間を性別について示したものである。

表2. 性別活動頻度

(単位: %)

	男性	女性
週5日以上	27.3	6.5
週2~4日程度	22.7	21.0
週1回程度	18.2	35.5
月2~3回程度	13.6	19.4
月1回程度	18.2	9.7
年数回程度	0.0	4.8
その他	0.0	3.2

男性では週5日以上が27.3%ともっとも多いものの、活動頻度は比較的均等に分布している。それに対し、女性では週1回程度が35.5%ともっとも多く、ついで週2~4回程度、月2~3回程度が多く、この三つの回答で四分の三を占めている。男性では、週5日以上と月1回程度の両極の活動頻度において女性よりも比

率が高く、女性では、週1回程度の活動頻度において男性よりも比率が高い。

**表3. 性別活動曜日・時間帯
(複数回答) (単位: %)**

	男性	女性
平日*午前	45.5	58.1
平日午後	50.0	66.1
平日夜	72.7	35.5
休日午前	59.1	59.7
休日午後	68.2	64.5
休日夜	27.3	25.8

*平日は有職者の労働日を含む

活動曜日・時間帯については複数回答で質問している。男性は平日夜、休日の午前、午後が比較的多く、女性は平日、休日の午前、午後が多い。平日の午前、午後は男性より女性のほうが多く、平日の夜は女性より男性のほうが多い。休日の比率には男女差がない。

参加期間は2年以上5年未満が多く、半数以上は5年未満である。参加期間の男女差はほとんどない。

表4. 性別ボランティア活動参加期間

(単位: %)

	男性	女性
1年未満	18.2	12.9
1年以上2年未満	18.2	19.4
2年以上5年未満	27.3	30.6
5年以上10年未満	22.7	19.4
10年以上	9.1	16.1
無回答	4.5	1.6

(3) ボランティア活動の参加理由、参加の位置づけ、参加の立場

表5はボランティア活動の参加理由を性別について示したものである。男女とも「自分の勉強になったり、楽しみ、やりがいを感じる活動だから」という参加理由が多い。しかしながら、その比率は男性より女性のほうが高い。次いで男性では「困っている人や社会的に弱い立場にある人を支援する活動だから」、「自分の技術、能力、経験、趣味などを生かすことのできる活動だから」という参加理由があげられ、女性では「自分の技術、能力、経験、趣味などを生かすことのできる活動だから」という参加理由があげられている。他のためという理由がないわけではないものの、自分のためにするという参加理由のほうが強い。

表6はボランティア活動が生活のなかでどのような位置づけにあるかを質問した回答を性別にみたものである。男女とも「職業ではないが、人生の重要な活動として」という回答がもっとも多く、次いで「余暇の活動として」という回答が多い。この二つの回答で8

割から9割を占めている。「職業ではないが、人生の重要な活動として」という回答は男性より女性のほうが比率が高く、「余暇の活動として」という回答は女性より男性のほうが比率が高い。

表5. 性別ボランティア活動の参加理由

	(単位: %)	
	男性	女性
地域をよくする活動だから	9.1	1.6
地域にあまりとらわれない、広い意味での社会をよくする活動だから	4.5	9.7
困っている人や社会的に弱い立場にある人を支援する活動だから	18.2	8.1
自分の技術、能力、経験、趣味などを生かすことできる活動だから	18.2	12.9
自分の勉強になつたり、楽しみ、やりがいを感じる活動だから	27.3	40.3
人に喜ばれる活動だから	0.0	6.5
自分や家族のためにもなる相互扶助の活動だから	0.0	3.2
人に頼まれたり、持ち回りの当番としての活動だから	4.5	4.8
その他	4.5	3.2
無回答	13.6	9.7

表6. 性別ボランティア活動の位置づけ

	(単位: %)	
	男性	女性
余暇の活動として	31.8	24.2
職業、仕事として	9.1	1.6
職業ではないが、人生の重要な活動として	50.0	67.7
その他	4.5	4.8
無回答	4.5	1.6

表7はボランティア活動にどのような立場で参加しているかについての回答を性別にみたものである。「所属する団体の運営方針などを決めるメンバーとして」参加するという立場は男性50.0%，女性25.8%であり、男性のほうが女性より比率が高く、「所属する団体の事務的、実務的な作業を担当するメンバーとして」(男性22.7%，女性30.6%)、「所属する団体の補助的なメンバーとして」(男性9.1%，女性16.1%)参加するという立場は女性のほうが男性より比率が高い。男性が意思決定を担当し、女性が実務や補助的仕事を担当するというジェンダーによる役割分業が存在しているといえる。

表7. 性別ボランティア活動参加の立場

	(単位: %)	
	男性	女性
所属する団体の運営方針などを決めるメンバーとして	50.0	25.8
所属する団体の事務的、実務的な作業を担当するメンバーとして	22.7	30.6
所属する団体の補助的なメンバーとして	9.1	16.1
団体に所属せず、個人的な立場で	0.0	8.1
その他	4.5	0.0
無回答	13.6	19.4

(4) ボランティア活動に関連する意識

ボランティア活動に関連する意識として次の二つの質問をした。一つは、「社会的活動は活動する人の楽しみの要素が強いと思うか、社会的活動は活動する人の社会貢献意識の要素が強いと思うか」についての質問であり、もう一つは「社会的活動は原則として家族を巻き込むべきではないか、社会的活動は原則として家族の積極的な支援・協力が不可欠であるか」についての質問である。

表8. 性別・未既婚別ボランティア活動に関連する意識
(楽しみか社会貢献か)

	社会的活動は活動する人の楽しみの要素が強い	社会的活動は活動する人の社会貢献意識の要素が強い
男性	59.1	40.9
女性	51.6	48.4
男性既婚	52.9	47.1
男性未婚	80.0	20.0
女性既婚	47.9	52.1
女性未婚	61.5	38.5

表8は楽しみか社会貢献かについての質問の回答を性別、性・未既婚別にみたものである。男性のほうが女性よりも「社会的活動は活動する人の楽しみの要素が強い」と考える人が多い。このように考える人の比率は男性59.1%，女性51.6%である。未既婚別にみると、男女とも既婚者よりも未婚者のほうが「社会的活動は活動する人の楽しみの要素が強い」と考える人が多い。このように考える人の比率が高い順に並べると、男性未婚、女性未婚、男性既婚、女性既婚の順になる。

表9は家族とのかかわりについての質問を性別、性・未既婚別にみたものである。

基本的に、「社会的活動には原則として家族の積極的な支援・協力が不可欠である」と考える人が多い。男性の81.8%，女性の77.4%がこのように考えており、男女差もほとんどない。未既婚別にみると、男性未婚でこのように考える比率が若干低くなっている。

表9. 性別・未既婚別ボランティア活動に関する意識（家族との関わり）（単位：%）

	社会的活動は原則として家族を巻き込むべきではない	社会的活動には原則として家族の積極的な支援・協力が不可欠である
男性	18.2	81.8
女性	22.6	77.4
男性既婚	11.8	88.2
男性未婚	40.0	60.0
女性既婚	22.9	77.1
女性未婚	23.1	76.9

4. ボランティア活動参加日の生活時間

(1) 調査対象日の特性

生活時間調査は対象者がボランティア活動に参加した日の生活時間について記入してもらった。この調査対象日の特性をみると、平日58.3%，土曜と日曜をあわせて31.0%である（無回答10.7%）。有職者だけについて、就業日であったか休日だったかをみると、どちらも48.8%であり、ほぼ半々である。

(2) ボランティア活動参加日の生活時間配分

表10は調査対象者全体と性別の生活時間配分を行動大分類別に示したものである。ただし、自由時間のなかのボランティア活動時間は独立して集計してある。調査対象者全体はボランティア活動参加者の代表サンプルではないので、参考データであることには注意すべきである。表10によれば、職業労働時間は1時間19分、家事労働時間は3時間15分、生理的必要時間は9時間39分、ボランティア活動時間は5時間8分、自由時間は3時間12分である。通常の生活時間調査では、ボランティア活動時間は自由時間に含まれるので、総自由時間は8時間20分になる。

表10. 性別生活時間配分

	対象者全体	男性	女性
職業労働時間	1時間19分	2時間39分	51分
家事労働時間	3時間15分	1時間07分	4時間00分
生理的必要時間	9時間39分	10時間11分	9時間28分
ボランティア活動時間	5時間08分	4時間35分	5時間20分
自由時間	3時間12分	3時間51分	2時間58分
(N=84)	(N=22)	(N=62)	

性別についてみると、男性は職業労働時間が長く、女性は家事労働時間が長い。これは、通常の生活時間調査と同様の結果である（表10）。ボランティア活動時間は男性4時間35分、女性5時間20分で女性のほうが長い。

職業の有無を加えると、男性は家事労働時間に関しては、無職者のほうが有職者よりも長く、女性は今回

の調査では、家事労働時間に関しては有職者、無職者で差がなかった（表11）。ただし、既婚女性だけについてみると、女性無職既婚のほうが女性有職既婚よりも家事労働時間は長い。有職者のほうが無職者よりもボランティア活動の時間が短い。とくに、男性有職者のボランティア活動時間は最短であった。

表11. 性別職業の有無別生活時間配分

	男性有職	男性無職	女性有職
職業労働時間	3時間53分	0分	2時間01分
家事労働時間	44分	1時間56分	4時間01分
生理的必要時間	9時間56分	10時間44分	8時間51分
ボランティア活動時間	4時間23分	5時間02分	5時間10分
自由時間	3時間21分	4時間57分	2時間33分
(N=15)	(N=7)	(N=26)	

	女性有職既婚	女性無職	女性無職既婚
職業労働時間	1時間48分	0分	0分
家事労働時間	4時間28分	4時間00分	5時間05分
生理的必要時間	8時間48分	9時間54分	9時間49分
ボランティア活動時間	5時間13分	5時間28分	4時間46分
自由時間	2時間20分	3時間16分	3時間15分
(N=22)	(N=36)	(N=26)	

有職者だけについて、就業日と休日の生活時間配分をみると、男性は就業日も休日も家事労働時間はあまり変わらない（表12）。女性は休日のほうが就業日よりも家事労働時間が少し短い。男女とも、休日は就業日と比べてボランティア活動時間が長くなる。とくに男性でこの傾向が顕著であり就業日に2時間18分だったボランティア活動時間は休日には5時間59分になる。女性の場合は就業日4時間29分に対して休日5時間58分である。有職者の休日のボランティア活動時間は無職者のボランティア活動時間より長くなる。

表12. 有職者の就業休日別の生活時間配分

	男性就業	男性休日	女性就業	女性休日
職業労働時間	7時間10分	1時間15分	3時間15分	35分
家事労働時間	42分	52分	4時間10分	3時間50分
生理的必要時間	9時間37分	10時間16分	8時間07分	9時間43分
ボランティア活動時間	2時間18分	5時間59分	4時間29分	5時間58分
自由時間	2時間53分	3時間48分	2時間27分	2時間39分
(N=6)	(N=8)	(N=14)	(N=12)	

性別・未既婚別にみると、男女とも既婚者より未婚者のほうがボランティア活動時間は長い（表13）。男性の家事労働時間は既婚者と未婚者でほとんど差はない。女性の家事労働時間は未婚者1時間17分に対して既婚者4時間48分であり、既婚者のほうがかなり長い。

表13. 性別未既婚別生活時間配分

	男性既婚	男性未婚	女性既婚	女性未婚
職業労働時間	2時間56分	1時間40分	49分	1時間00分
家事労働時間	1時間06分	1時間13分	4時間48分	1時間17分
生理的必要時間	10時間20分	9時間42分	9時間21分	9時間43分
ボランティア活動時間	4時間00分	6時間34分	4時間58分	6時間35分
自由時間	4時間03分	3時間13分	2時間50分	3時間28分
(N=17)	(N=5)	(N=48)	(N=13)	

(3) 生活時間についての意識

生活時間についての意識として、平日の自由時間がどれぐらいあるか、自由時間、家事労働時間、就業時間について今よりもっと増やしたいか、今までよいか、もっと少なくてよいかを質問した（就業時間については有職者のみに質問）。

表14は性別・職業の有無別・未既婚別にみた平日の自由時間を示したものである。無職者では男女とも平日の自由時間が4時間以上がもっとも多く、半数以上を占めるが、有職者では男女とも2～3時間未満がもっとも多い。未既婚別にみると未婚、既婚とともに、4時間以上、2～3時間未満が多いが、4時間以上は男女とも、未婚のほうが多く、とくに未婚女性は半数以上を占める。有職既婚女性では2～3時間未満がもっと多く、次いで1時間未満であり、とくに有職既婚女性の1時間未満の比率は、他の者の1時間未満の比率よりも高い。無職既婚女性は4時間以上がもっと多く、次いで3～4時間未満であった。

表14. 性別・職業の有無別・未既婚別平日の自由時間

(単位：%)

	男性有職	男性無職	女性有職	女性無職	
1時間未満	13.4	0.0	15.3	2.8	
1～2時間未満	20.0	0.0	3.8	8.3	
2～3時間未満	26.7	28.6	50.0	16.7	
3～4時間未満	20.0	0.0	11.5	19.4	
4時間以上	13.4	71.4	15.3	52.7	
無回答	6.7	0.0	3.8	0.0	

	男性既婚	男性未婚	女性既婚	女性有職既婚	女性無職既婚	女性未婚	
1時間未満	11.8	0.0	8.4	18.1	0.0	7.7	
1～2時間未満	11.8	20.0	6.3	4.5	7.7	7.7	
2～3時間未満	23.5	40.0	33.3	50.0	19.2	23.1	
3～4時間未満	17.6	0.0	16.7	9.1	23.1	7.7	
4時間以上	29.4	40.0	33.3	13.5	49.9	53.9	
無回答	5.9	0.0	2.1	4.5	0.0	0.0	

表15から表17はそれぞれ、自由時間、家事労働時間、就業時間について今後どうしたいかについての結果を示したものである。

表15. 今後の自由時間についての意識（性別・職業の有無別・未既婚別）

(単位：%)

	男性有職	男性無職	女性有職	女性無職	
もっと増やしたい	66.7	0.0	30.8	16.7	
今までよい	33.3	100.0	65.4	83.3	
もっと少なくてよい	0.0	0.0	3.8	0.0	

	男性既婚	男性未婚	女性既婚	女性有職既婚	女性無職既婚	女性未婚	
もっと増やしたい	41.2	60.0	20.8	31.8	11.5	23.1	
今までよい	58.8	40.0	77.1	63.6	88.5	76.9	
もっと少なくてよい	0.0	0.0	2.1	4.5	0.0	0.0	

自由時間について、有職男性では自由時間をもっと増やしたい人のほうが多いが、無職男性では、今までいいと考える人が100%であり、女性に関しては

有職、無職ともに今までいいと考える人のほうが多い。未既婚別にみると、未婚男性は自由時間をもっと増やしたいと考える人のほうが多いが、既婚男性、既婚女性、未婚女性は今までよいと考える人のほうが多い。有職既婚女性も、無職既婚女性も今までよいと考える人のほうが多い。

家事労働時間について、未婚男性以外は家事労働時間が今までよいと考える人の比率がもっとも高い。未婚男性ではもっと増やしたいあるいはもっと少なくてよいと考える人が多い。とくにもっと少なくてよいと考える人の比率が他の者よりも高い。また男女とも家事労働時間をもっと増やしたい人の比率は有職者のほうが無職者よりも高いが、もっと少なくてよいと考える人の比率も有職者のほうが無職者より高い。現実の家事労働の担い手である既婚女性についてみると、今までよいが70.8%とかなり多いが、もっと少なくてよいが12.5%である。ただし、もっと増やしたいも16.7%であり、もっと少なくてよい回答する比率より高くなっている。

表16. 今後の家事労働時間についての意識（性別・職業の有無別・未既婚別）

(単位：%)

	男性有職	男性無職	女性有職	女性無職	
もっと増やしたい	40.0	14.3	19.2	13.9	
今までよい	46.7	85.7	69.2	75.0	
もっと少なくてよい	13.3	0.0	11.5	8.3	
無回答	0.0	0.0	0.0	2.8	

	男性既婚	男性未婚	女性既婚	女性有職既婚	女性無職既婚	女性未婚	
もっと増やしたい	29.4	40.0	16.7	18.2	15.4	15.4	
今までよい	70.6	20.0	70.8	68.2	73.1	76.9	
もっと少なくてよい	0.0	40.0	12.5	13.6	11.5	0.0	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	

就業時間は有職者のみに質問している。有職男性、有職女性、有職既婚女性とも今までよいと考える人の比率がもっと多いが、有職男性ではもっと増やしたい人はみられず、もっと少なくてよいと考える人が多い。女性ではもっと少なくてよいと考える人よりももっと増やしたいと考える人のほうが多い。

表17. 有職者の性別の今後の就業時間についての意識

(単位：%)

	男性有職	女性有職	女性有職既婚	
もっと増やしたい	0.0	19.2	22.7	
今までよい	53.3	65.4	63.6	
もっと少なくてよい	46.7	11.5	13.6	

5. ボランティア活動参加者の家事労働

ボランティア活動参加者の家事労働について、家事労働時間に関しては上で分析したが、時間配分以外に、

質問紙のなかでも関連するいくつかの質問をした。ここでは、その結果に基づいてボランティア活動参加者の家事労働について検討する。

(1) 家事労働分担

家事労働分担については、家族の中での家事労働時間の分担割合を、対象者本人の分担、配偶者の分担、その他の家族の分担についてその割合を質問した。結果は表18に示すとおりである。対象者本人の家族内家事労働分担は男性が23%，女性が80%，既婚女性が85%，既婚男性は12%であった。未婚者は男女とも62～64%程度だった。有職既婚女性と無職既婚女性の分担割合は84～86%でありほとんど差がない。

表18. 性別・職業の有無別家事労働の分担

本人の家族内家事労働分担		配偶者の分担	
男性	23%	男性既婚	12%
女性	80%	男性未婚	64%
男性有職	21%	女性既婚	85%
男性無職	28%	女性有職既婚	84%
女性有職	79%	女性無職既婚	86%
女性無職	82%	女性未婚	62%
男性既婚	82%	女性既婚	8%
女性既婚	85%	女性有職既婚	6%
女性無職既婚	10%		

この結果は日本において共働きの場合でも夫があまり家事労働に従事しないという先行研究の結果と関連している。これは、配偶者の分担をみるとより明確になる。既婚者全体でみると、既婚男性の配偶者の分担は82%，既婚女性の配偶者の分担は8%であり、対象者本人の結果を裏返した結果となっている。有職既婚女性と無職既婚女性の配偶者の分担割合はそれぞれ6%，10%であり、共働きである有職既婚女性の配偶者の分担割合のほうが低くなっている。

(2) 一週間の家事行動行為者率

十種類の家事行動について、一週間の間にしたかどうかを質問した。選択肢は、1)食事の準備、2)食器洗い・後かたづけ、3)部屋の掃除、4)収集日のゴミ出し、5)洗濯・アイロン・繕い、6)布団の上げ下ろし、7)日用品の買い物、8)家や車の手入れ・修理、9)家計の管理、10)子どもの世話・相手の十種類であり、複数回答で質問した。

表19はその結果を示したものである。食事準備、食器洗い、部屋掃除、洗濯アイロン、買い物、家計管理は、基本的に女性の仕事である。男性の半数以上が行う家事労働は食器洗い、ゴミ出し、布団あげおろしであった。家や車の手入れは男性、女性の行為者率にあまり差がない。無職男性では食器洗い、ゴミ出し、布団あげおろしなどの行為者率が有職男性よりも高い。

とくにゴミ出しの行為者率は有職女性、無職女性よりも高くなっている。家計管理は有職男性、無職男性とも行為者率は0であり、買い物、家や車の手入れや子どもの世話は有職男性のほうが無職男性よりも行為者率が高い。女性では有職者が無職者よりもすべての家事において行為者率が高かった。未既婚別にみると、男性では布団のあげおろし以外のすべての家事において未婚者の行為者率が高く、女性では既婚者の方が未婚者よりもすべての家事において行為者率が高かった。

全体的にみると、ボランティア活動参加者の場合も男性より女性の方が家事行動の行為者率は高い。これは、他の多くの調査と共通した結果である。しかしながら、他の同様の調査と比較すると、ボランティア活動に参加している男性の家事行動の行為者率は高いといえる。

表19. 性別・職業の有無別・未既婚別一週間の家事行動行為者率（複数回答）（単位：%）

	男性	女性	男性有職	男性無職	女性有職	女性無職
食事準備	40.9	93.5	40.0	42.9	100.0	88.9
食器洗い	59.1	96.8	53.3	71.4	100.0	94.4
部屋掃除	40.9	93.5	40.0	42.9	96.2	91.7
ゴミ出し	54.5	75.8	40.0	85.7	84.6	69.4
洗濯アイロン	13.6	83.9	13.3	14.3	88.5	80.6
布団あげおろし	50.0	75.8	46.7	57.1	80.8	72.2
買い物	45.5	91.9	46.7	42.9	100.0	86.1
家や車の手入れ	31.8	35.5	33.3	28.6	42.3	30.6
家計管理	0.0	82.3	0.0	0.0	84.6	80.6
子どもの世話	18.2	46.8	20.0	14.3	57.7	38.9
すべてなし	9.1	3.2	13.3	0.0	0.0	5.6

	男性既婚	男性未婚	女性既婚	女性未婚
食事準備	29.4	80.0	100.0	76.9
食器洗い	52.9	80.0	100.0	92.3
部屋掃除	23.5	100.0	97.9	84.6
ゴミ出し	47.1	80.0	83.3	53.8
洗濯アイロン	5.9	40.0	95.8	46.2
布団あげおろし	52.9	40.0	81.3	61.5
買い物	35.3	80.0	100.0	69.2
家や車の手入れ	23.5	60.0	43.8	7.7
家計管理	0.0	0.0	93.8	46.2
子どもの世話	17.6	20.0	60.4	0.0
すべてなし	11.8	0.0	0.0	7.7

(3) 家庭生活に関する意識

家庭生活に関する意識として次の二つの質問をした。一つは、「仕事のために少々家庭を犠牲にするのはやむを得ないか、少々仕事で成功しなくても家庭を重視したいか」についての質問であり、もう一つは「『男は仕事、女は家庭』の役割分担をするのがよいか、性別に関係なく仕事と家庭の両方の役割をもつのがよいか」についての性別役割分業の賛否を問う質問である。

表20は仕事か家庭かについての質問の回答を性別、性・未既婚別にみたものである。「少々仕事で成功しなくても家庭を重視したい」と考える人の比率は男女差が小さい。男女とも、既婚者より未婚者のほうが「家庭を重視したい」と考える人の比率が高い。

既婚者の場合、「家庭を重視したい」と考える人の比率は女性既婚のほうが高いのに対して（女性既婚：43.8%，男性既婚：35.3%），未婚者の場合は男性未婚のほうが高い（男性未婚：80.0%，女性未婚61.5%）。

表21は性別役割分業の賛否についての質問を性別、性・未既婚別にみたものである。性別役割分業に反対する人の比率は女性90.3%，男性72.7%であり、女性のほうが高い。未既婚を加えると、女性の場合は既婚者も未婚者もおおむね90%前後の人人が性別役割分業に反対しているのに対して、既婚男性では性別役割分業に反対する人の比率が64.7%になる。ただし、未婚男性では性別役割分業に反対と考える人の比率が100%であった。しかしながら、既婚男性についても、他の調査と比較すると、性別役割分業に反対する人の比率が高い。

表20. 性別・未既婚別家庭生活に関する意識(仕事と家庭)

(単位：%)

	仕事のために少々家庭を犠牲にするのはやむを得ない	少々仕事で成功しなくても家庭を重視したい
男性	54.5	45.5
女性	46.8	48.4
男性既婚	64.7	35.3
男性未婚	20.0	80.0
女性既婚	52.1	43.8
女性未婚	30.8	61.5

表21. 性別・未既婚別家庭生活に関する意識
(性別役割分業)

(単位：%)

	「男は仕事、女は家庭」の役割分担をするのがよい	性別に関係なく仕事と家庭の両方の役割をもつのがよい
男性	27.3	72.7
女性	6.5	90.3
男性既婚	35.3	64.7
男性未婚	0.0	100.0
女性既婚	6.3	89.6
女性未婚	7.7	92.3

6. おわりに

ボランティア活動参加者を対象とした生活時間調査を実施し、その生活時間配分を分析した。分析結果からは、家事労働におけるジェンダーの影響は、ボランティア活動参加者においてもみられること、とくに既婚女性の家事労働時間が長く家庭内家事労働分担率も大きいこと、しかしながら、ボランティア活動に参加している男性は、他の一般の男性よりは、一週間の家事行動行為者率が高いことなどが明らかになった。

これから時代に、ボランティア活動の重要性は増しこそれ減ることはない。しかしながら、家庭を犠牲にして参加するボランティア活動には問題があると思う。ボランティア活動に参加する人が多くなればなるほど、ボランティア活動が特別な活動ではなく、日常生活のなかの一部であることが認められてくる。現在の日本における家庭経営の問題、とくに家庭経営におけるジェンダーギャップの問題は、ボランティア活動参加者の場合にも避けてとおることのできないものである。

男性の場合、ボランティア活動に参加しているから家事労働に従事しないでいいということにはならない。有職男性と有職女性がボランティア活動に参加するとき、有職男性は仕事とボランティア、有職女性は仕事とボランティアと家庭ということになると、有職女性は二重負担ならぬ三重負担を負うことになる。

職業労働、とくに男性の職業労働が家庭経営に与える影響については、かなり注意が向けられるようになってきた。少しずつではあるが、よい方向に向かう動きが見えている。ボランティア活動が家庭経営に与える影響についての研究はまだ始まったばかりであり、データもほとんどない。本研究はその端緒となるデータを示すことができたと思う。しかしながら、まだまだ不十分であり、課題も多い。今後も研究を継続していくことで、この課題にこたえていきたい。

なお、本研究は文部科学省科学研究費補助金（基盤研究C）、平成11年度～13年度、「家庭経営の視点からみたボランティア活動参加者の生活時間配分」、研究代表者：平田道憲）によって実施したものである。

【参考文献】

- 経済企画庁、『平成12年版国民生活白書』、大蔵省印刷局、2000年
- 久場嬉子・竹信三恵子、『「家事の値段」とは何か』、岩波書店、1999年
- 久場嬉子、「ジェンダーと『経済学批判』」、久場嬉子編、『経済学とジェンダー』、明石書店、2002年、17-49ページ
- 矢野眞和編著、『生活時間の社会学』、東京大学出版会、1995年